

平成27年度実施事業 評価一覧表(対象:総合戦略アクションプランに掲げた事業)

【基本目標1 魅力的なしごとを創造する

～ 丹波ブランドを活かした産業の創造・継承と、活躍人口を生み出す創造的なしごとをつくる ～

○評価項目
★市の今後の方向性
事業拡大
改善し事業継続
現状通り事業継続
事業中止・廃止
事業・期間の終了

●基本目標のKGI(重要目標達成指標)

数値目標	基準値(H26)	H27目標値	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	※基準年度から増加
		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	
○「年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると思う」市民の割合	18.1%(H27)	18.1	増加	増加	増加	増加	
○チャレンジカフェを通じた新規起業件数	18件/年	20件/年 13	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年	

【市評価検証】  
 ・指標におけるチャレンジカフェの登録者数は、H26に90名、H27に86名と多くの登録があり相談者は増加している。しかし、起業に結びつくまでに資金、設備投資、技能、販路面等で不安や支障があり、実現できない場合が多くある。  
 そのため、起業に向けて(開業後も)の経営相談・支援を市、商工会、金融機関が連携してさらにサポート体制を充実することが重要である。  
 ・地域資源を活かした産業の創造では、木の駅プロジェクトがH27年8月から始まったが、一昨年の豪雨災害の影響から森林整備への関心が深まったこともあって、登録者数は目標数を大きく上回った。今後は集荷量を増やし、集められた薪を地域内循環させる仕組みが重要となる。  
 ・県、JAと連携し、丹波ブランドである栗・大納言小豆等の作付面積・収穫量を増やすための担い手育成が急務である。新規就農者が技術面を身に付け、地域で農業が成り立つ仕組みづくりに向け、「半農半公」「農の学校」を進める。  
 ・移住相談業務を民間委託したことにより、相談件数が大幅に伸びているが、移住希望者の関心事である「住まい」と「仕事」、「魅力的な人・暮らし方」などを対象者にダイレクトに情報発信するため、空き家バンク、就職支援サイトの充実が求められる。また、丹波市出身者の就職・転職・結婚・子育て等の人生の節目に戻ってくるきっかけづくりを提供することが重要である。  
 ・雇用情勢は好転しているものの保育士や介護士など人材不足の著しい業種に福祉面や女性の活躍促進の視点からもテコ入れする必要がある。また、ワークライフバランスの推進や子育てに希望が持て、女性が子育てしながら働きやすい環境を行政・企業・地域でつくることで大切である。

【委員会コメント】  
 ・木の駅の参加者に対する安全教育の実施は全国モデルとなっており、今後、登録者同士のグループ化により、出荷量が徐々に増加していくことが期待されるが、地域内循環を目指す薪を活用するため、薪ストーブの助成制度や薪ストーブのよさを市民に伝えていくことが重要である。  
 ・儲かる農業の実践や指導を支援するとともに、セカンドライフを楽しむ市外の方に、農業という新しい価値を提供し就業に結びつける。  
 ・中小企業基本法の対象にならない企業への支援や女性向けの人材育成プログラムの拡充を検討し、助成内容や制度の見直しを図り、さらに推進された。  
 ・チャレンジカフェを通じた新たな起業もあり、連携事業としては相当効果があるが、起業後のアフターフォローまでの支援が必要である。また、補助対象となっていない空き家の活用も対象とすることで補助金利用の増加が見込める。  
 ・IT関連事業者はクラスター化(集団性)することが一般的であり、地域性を考慮して十分優位性が発揮できるよう改善するべきである。  
 ・ひとつの事業だけを伸ばすのは無理があるため、市を総合的に考え他課と連携した取組みが必要である。また、KPI数値だけで評価が行われていない事業や今後の方向性を再度検討していただきたい事業がある。  
 ・学生のUターン、市内就職を後押しするため奨学金の支援を検討していただきたい。

●具体的施策のKPI(重要業績評価指標)

NO	具体的な施策及び事業名	総合戦略		担当課の評価	市の今後の方向性	資料ページ	作成担当課	交付金有無
		記載ページ	着手年度					
1 地域資源を活かした農林業や環境調和型産業の活性化								
1	新規 木の駅プロジェクト	P17	H27	地方創生に効果があった	改善し事業継続	7	市民環境課	基礎交付
2	新規 木質バイオマス搬出支援事業	P18	H27		改善し事業継続		農林整備課	
3	認定新規就農者等支援事業	P18	H26	地方創生に効果があった	改善し事業継続	9	農業振興課	基礎交付
4	新規就農についての相談対応	P18	H26		改善し事業継続		農業振興課	
5	新規 丹波市版「半農半公」事業	P18	H28		未評価		農業振興課	
6	新規 「農の学校」開設事業	P19	H31		未評価		農業振興課	
7	栗の生産量拡大支援	P19	H26		改善し事業継続		農業振興課	
8	小豆の高収穫技術研修支援	P19	H26		事業拡大		農業振興課	
2 多様な働き方を支える仕組みづくりとしごとのマッチングの推進								
9	人材としごとのマッチングの推進	P20	H26	地方創生に相当程度効果があった	現状通り事業継続	11	住まいづくり課	基礎交付
10	新規 丹波市版就職支援サイトの構築	P20	H28		未評価		住まいづくり課	
11	新規 女性資格者人材バンク<福祉・医療分野>	P20	H29		未評価		社会福祉課	
12	雇用奨励金事業	P21	H26	地方創生に効果があった	現状通り事業継続	13	新産業創造課	基礎交付
13	雇用対策補助金事業	P21	H26	地方創生に効果があった	現状通り事業継続	15	新産業創造課	基礎交付
14	新規 新卒者の地元就職支援事業	P21	H27		改善し事業継続		新産業創造課	
15	合同就職フェア	P21	H26		現状通り事業継続		新産業創造課	
16	企業立地奨励補助金事業	P21	H26		現状通り事業継続		新産業創造課	
17	大学就職支援連携協定	P22	H26		現状通り事業継続		新産業創造課	
18	インターシップ助成事業	P22	H26		改善し事業継続		新産業創造課	
3 若者がスモールビジネスに挑戦できる環境づくり								
19	新規 丹波市創業支援計画(たんばチャレンジカフェの運営)	P23	H27	地方創生に相当程度効果があった	改善し事業継続	17	新産業創造課	基礎交付
20	新規 第2期丹波市中心市街地活性化基本計画	P23	H28		未評価		新産業創造課	
21	新規 高速情報通信網整備事業	P23	H27		事業・期間の終了		総合政策課	
22	新規 新規起業支援事業補助金	P24	H26	地方創生に効果があった	改善し事業継続	19	新産業創造課	基礎交付
23	IT関連事業所振興支援事業補助金	P24	H26	地方創生に効果があった	改善し事業継続	21	新産業創造課	基礎交付

平成27年度実施事業 評価一覧表(対象:総合戦略アクションプランに掲げた事業)

【基本目標2 交流人口を増やす

～「人」との出会いから地域の魅力を伝え、交流を促進し、移住・定住につなげる～】

○評価項目
★市の今後の方向性
事業拡大
改善し事業継続
現状通り事業継続
事業中止・廃止
事業・期間の終了

●基本目標のKGI(重要目標達成指標)

数値目標	基準値(H26)	H27目標値	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値
		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
○相談窓口を利用して移住した転入者数	11人/年	36人/年 24	36人/年	36人/年	36人/年	36人/年
○観光入込客数	1,998千人/年	2,300千人/年 2,109	2,300千人/年	2,300千人/年	2,300千人/年	2,300千人/年

【市評価検証】

・目標には届かないものの窓口での相談件数の増加に合わせて、移住者も増加している。窓口以外での移住者の把握は困難である。  
 ・本市への来訪者の満足度を高めるためには、体験型観光が有効であり、地域資源や特産物のブランド化を活かした交流事業に進展させる必要がある。本市での魅力的な暮らしなどが交流者に伝わり、交流から移住・定住につなげることが望ましい。  
 ・定評がある本市の移住相談をさらに効果的なものとするため、県・ハローワークなどの関係機関と連携を強め、「住まい」と「仕事」の相談を都市部に向けて積極的に進める。  
 ・平成27年度に空き家の「住まいるバンク」を設置し、地域おこし協力隊を導入した先駆的な活動から成約数を伸ばしている。多彩な空き家活用の補助メニューを創設し、その有効活用を図るため、空き家と移住者のマッチングや所有者、自治会の相談業務を活発化させる。また、大学、企業、地域等と連携したテレワークやシェアオフィスなど新たな空き家の利用形態の可能性にも取り組んでいく。

【委員会コメント】

・丹波三宝(丹波栗・黒豆・大納言小豆)の発信の仕方や儲かる仕組みを検討する必要があり、名産にしていくための継続したイベントの実施やマスコミを活用したPRを行う必要がある。その中で、事業を有効なものにしていくためには、観光振興と農業振興の更なる連携が不可欠である。  
 ・ホームページによる情報発信は、アクセス数を指標に設定することは良いと考えるが、アクセスの量と次にどうつながったのかという質が分かるものがあれば更に良いが、少しずつ増加傾向にあり今後に期待している。  
 ・交流カフェなど施設面では他市に劣るが、丹波市には魅力的な人材が豊富である。移住相談者と市内の人との接点を増やすことが必要であり今後も継続した取組が必要である。

●具体的施策のKPI(重要業績評価指標)

NO	具体的な施策及び事業名	総合戦略		担当課の 評価	市の今後の方向性	資料ページ	作成担当課	交付金有無
		記載ページ	着手年度					
1 地域資源を活かした農林業や環境調和型産業の活性化								
24	新規 丹波市での暮らし体験事業(民泊・農家民宿支援事業)	P25	H28		未評価		総合政策課	
25	新規 観光まちづくりプラットフォーム事業	P26	H27		現状通り事業継続		恐竜・観光振興課	
26	拡充 丹波電活用事業	P26	H26		現状通り事業継続		恐竜・観光振興課	
27	新規 丹波スターコンテンツ活用事業	P26	H27	地方創生に効果があった	現状通り事業継続	23	恐竜・観光振興課	基礎交付
28	拡充 ふるさと寄附金の推進	P26	H26		事業拡大		総合政策課	
2 大阪・東京に向けた情報発信の強化								
29	新規 丹波市移住定住ガイド“TURN WAVE-丹波”ホームページによる情報発信	P27	H27	地方創生に非常に効果があった	事業拡大	25	住まいづくり課	タイプ I
30	拡充 田舎暮らし相談会	P27	H26	地方創生に非常に効果があった	現状通り事業継続	27	住まいづくり課	タイプ I
3 空き家を有効活用した移住・定住の推進								
31	新規 空き家バンク「住まいるバンク」事業	P28	H27	地方創生に相当程度効果があった	改善し事業継続	29	住まいづくり課	基礎交付
32	新規 空き家利活用対策事業	P28	H28		未評価		住まいづくり課	
33	新規 大学と地域住民連携による空き家再生活活用事業	P28	H27	地方創生に相当程度効果があった	改善し事業継続	31	住まいづくり課	タイプ I
34	新規 定住促進住宅	P29	H28		未評価		住まいづくり課	
35	新規 丹の里田舎暮らしワンストップ相談業務[定住促進センターへ拡充]	P29	H27	地方創生に非常に効果があった	改善し事業継続	33	住まいづくり課	基礎交付
36	新規 新いきいき定住促進住宅補助金	P29	H26		改善し事業継続		住まいづくり課	

平成27年度実施事業 評価一覧表(対象:総合戦略アクションプランに掲げた事業)

【基本目標3 市民みんなで子育てを応援する

～ 安心して子どもを産み、育てられるまち「丹波市」をつくる ～

○評価項目
☆市の今後の方向性
事業拡大
改善し事業継続
現状通り事業継続
事業中止・廃止
事業・期間の終了

●基本目標のKGI(重要目標達成指標)

数値目標	基準値(H26)	H27目標値	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	
		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	
○出生数	495人/年	520人/年 442	520人/年	520人/年	520人/年	520人/年	
○「地域全体で子育てを支えている」と感じている市民の割合	47.40%	増加 44.3	増加	増加	増加	増加	※基準年度から増加

【市評価検証】

・多様な子育て支援策を行っているが、出生数に十分な効果が現れているとは言えない。ツープラス1の祝い金支給制度など子育て支援策の総合的な見直しが必要である。  
 ・地域全体で子育てを支えていると感じる市民の割合は、ほぼ同じ推移である。特に年代別では20代(45.5%)、30代(58%)、40代(46.6%)で割合が高くっており、子育て世代の当事者が実感していると考えられる。  
 ・男女の出会いの場づくりとして、婚活おせっかいマスターの登録制度をつくり、地域での出会いを後押しする取組がはじまった。婚活マイスター協力店や出会いの場づくりなど地域あげて婚活支援に取り組んでいく。  
 ・出生率を高めるためには、直接的な子育て支援策のみならず、就労所得の向上や職場での働き方改革、父親や家庭、地域での協力体制などあらゆる環境を整える必要があることから子育て支援の体系的な整理を行い、発現効果の高い施策議論が必要である。  
 ・大学、専門学校等への進学率が高まり、市外へ一旦出ていく子どもたちが増えている中、将来、本市に戻ってくる、本市の良さを伝えてくれるような地域に愛着をもった子どもを増やすことが大切であり、市民みんなで子育てに関わるという事業展開を地域あげて進める。

【委員会コメント】

・ツープラス1出産祝い事業は、出生数の増加や妊娠意欲の向上につながるかは疑問である。1事業を見直すだけでなく、子育て施策全体の見直しが必要であり、見直しの中で例えば、産みたいと願う不妊治療が必要な人に対する支援など出生率向上に有効な施策に振替えるべきである。  
 ・子育てポータルサイトは、アクセス件数のみだけでなく、閲覧した人の満足度を測る指標が必要である。  
 ・丹波市の子育て支援は充実しているので、もっと保護者向けにPRすべきである。  
 ・結婚率を上げることも大切だが、離婚率に注目し、離婚率を下げる施策も必要である。

●具体的施策のKPI(重要業績評価指標)

No	具体的な施策及び事業名	総合戦略		担当課の評価	市の今後の方向性	資料ページ	作成担当課	交付金有無
		記載ページ	着手年度					
1 結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出								
37	新規 結婚相談支援事業(婚活おせっかいマスター登録制度)	P30	H28		未評価		社会福祉課	
38	婚活マイスター協力店登録	P31	H26		現状通り事業継続		社会福祉課	
39	少子化対策民間活動支援事業補助金	P31	H26		改善し事業継続		社会福祉課	
40	ツープラス1出産祝金の支給	P32	H26	地方創生に効果がなかった。	現状通り事業継続	35	社会福祉課	基礎交付
41	乳幼児・子ども医療費助成事業	P32	H26		改善し事業継続		国保・医療課	
42	母子保健事業	P32	H26		現状通り事業継続		健康課	
43	放課後子どもプラン事業(アフタースクール)	P32	H26		現状通り事業継続		子育て支援課	
44	拡充 ファミリーサポート利用促進事業	P33	H26		現状通り事業継続		子育て支援課	
45	保育料軽減措置	P33	H26		現状通り事業継続		子育て支援課	
46	拡充 看護師配置事業	P33	H26	地方創生に効果があった。	改善し事業継続	37	子育て支援課	基礎交付
47	拡充 特別支援保育事業	P33	H26		改善し事業継続		子育て支援課	
48	新規 家庭教育講座	P33	H28		未評価		子育て支援課	
49	新規 子育て世代包括支援センターの設置	P34	H29		未評価		健康課	
50	利用者支援事業(子育て学習センター)	P34	H27		改善し事業継続		子育て支援課	
51	新規 子育て支援パンフレット作成	P34	H27		事業・期間の終了		子育て支援課	
52	丹波市子育てポータルサイト運営	P34	H26	地方創生に相当程度効果があった。	現状通り事業継続	39	子育て支援課	基礎交付
53	新規 子育てピアサポーター制度(仮称)	P35	H29		未評価		子育て支援課	
2 ワーク・ライフ・バランスの推進								
54	新規 ワーク・ライフ・バランスを推進する企業への優遇支援事業	P36	H29		未評価		新産業創造課	
55	新規 企業における女性の活躍応援事業	P36	H28		未評価		新産業創造課	
3 子どもが地域の魅力を学ばしめよう								
56	新規 地域と連携した学校の仕組みづくり	P37	H29		未評価		学校教育課	
57	拡充 たんばふるさと学	P37	H26		現状通り事業継続		学校教育課	
58	拡充 平成たんば塾	P38	H26		現状通り事業継続		学校教育課	
59	ふるさと食育推進事業	P38	H26		現状通り事業継続		健康課	

平成27年度実施事業 評価一覧表(対象:総合戦略アクションプランに掲げた事業)

【基本目標4 元気な地域をつくる

～ 活力ある地域コミュニティを育て、市民がいきいきと暮らすまちをつくる ～】

○評価項目
☆市の今後の方向性
事業拡大
改善し事業継続
現状通り事業継続
事業中止・廃止
事業・期間の終了

●基本目標のKGI(重要目標達成指標)

数値目標	基準値(H26)	H27目標値	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	
		H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	
○「日々のしごと(農作業・家事・育児等含む)にやりがいや充実感がある」と感じている市民の割合	60.6%(H27)	増加 60.6	増加	増加	増加	増加	※基準年度から増加
○「自治会・小学校区は、地域活動が活発化している」と感じている市民の割合	36.7%	増加 40.1	増加	増加	増加	増加	※基準年度から増加

【市評価検証】

・市民一人一人が、生きがいと充実感をもって暮らせることは、活躍人口の増加につながる。初回の市民意識調査の結果であるが、60.6%は高い数字といえるが、それを維持、向上させていく。  
 ・本市は、健康寿命日本一の取組みを掲げており、先の地域医療総合支援センター(仮称)の設置に向けて、医療・健康・福祉・介護の連携を高めていく必要がある。  
 ・ひきこもり、ニートの居場所事業は、自治体の取り組みとしては先駆的であり、自立就労につながるよう関係機関との連携を図る必要がある。  
 ・新たな地域づくり交付金制度を有効に活用し、地域の課題解決につなげられるよう地域の担い手や人材育成を継続して進める。

【委員会コメント】

・センターの設置計画などにあたっては、政策間の横連携を充分にとり、どこの部署がコントロールするのか決めておく必要がある。  
 ・地域活動等に40～50歳代の方はなかなか関わることができない。65歳以上のグループでの地域活動に期待し、その層の支援を図る必要がある。  
 ・60歳以上の方が元気に活躍できる施策の充実が必要であり、元気な地域をつくることにつながる。  
 ・元気な地域をつくることは、今後10年間の新たな地域づくり計画の取り組みにも関わっており、その推進が重要である。

●具体的施策のKPI(重要業績評価指標)

NO	具体的な施策及び事業名	総合戦略		担当課の評価	市の今後の方向性	資料ページ	作成担当課	交付金有無
		記載ページ	着手年度					
1 健康で生きがいのもてる人づくりの推進								
60	健康寿命日本一の取組み	P39	H26		現状通り事業継続		健康課	
61	ぐっすりすやすや運動の推進	P40	H26		現状通り事業継続		健康課	
62	TAMBA地域づくり大学	P40	H26		改善し事業継続		市民活動課	
63	TAMBAシニアカレッジ	P40	H26		改善し事業継続		市民活動課	
64	シルバー人材センター補助事業	P40	H26		改善し事業継続		新産業創造課	
65	新規 医療・健康・福祉・介護分野のICT活用事業	P40	H28		未評価		健康課	
66	障がい者への就労・社会参加支援	P41	H26		現状通り事業継続		障がい福祉課	
67	就職困難者へのハローワークとの一体的支援	P41	H26		改善し事業継続		新産業創造課	
68	新規 子ども・若者育成支援事業	P41	H26		改善し事業継続		くらしの安全課	
2 豊かな地域力の向上によるまちづくりの推進								
69	拡充 地域づくり交付金制度	P42	H26		現状通り事業継続		市民活動課	
70	新規 よろずおせっかい相談所及びよろずおせっかい支援センター(仮称)の開設・運営	P42	H29		未評価		介護保険課	
71	新規 地域福祉支線パートナーシップ事業	P43	H30		未評価		社会福祉課	
72	新規 市民活動拠点施設の設置(仮称:市民プラザ)	P43	H31		未評価		市民活動課	